

社会連携型 PBL 研究部会の活動概要と今後

春木良且 (はるき よしかつ)
フェリス女学院大学国際交流学部

1. はじめに

本研究部会の活動におけるキーワードは、社会連携と PBL の 2 つである。大学外との連携によって、プロジェクト型学習 (PBL) を実施するという、学びのありかた、手法について、事例を収集し、さらにその特質や留意点などを明らかにしていくことを目的にスタートした (図 1)。しかしながら、予想以上に混乱し、運営に四苦八苦だったというのが、ここまでの正直なところである。

我々にとって関心があるのは、社会連携型 PBL における、学びとしての効果にはいったい何があるのか、さらにより効果的に社会連携型の PBL を実施するにはどのような留意点があるのか等、教育における社会連携型 PBL の意義である。

こうした問題意識から、研究部会の設置を申請、承認され、2015 年より「社会連携型 PBL 研究部会」の活動を実施してきた。領域を横断しながら、2 年間に 7 回の研究会の開催と、2016, 7, 8 年度の全国大会でセッション発表を行った。以降に、活動の総括と本研究部会の今後に関して述べる。

2. 研究部会の背景と活動

2.1 必要とされている学び

工学系、医学系等の領域では、課題指向の学びは既に行われてきている。また米国では様々な教育支援の団体が、PBL の実践を行っている¹⁾。PBL は、既に先行事例が多くあり、特に各校で進められていた FD 活動等を通して、その導入を検討するという動きがあった。そこではこうした先行事例を「あるべき PBL」として、それにいかに接近していくか、そうした傾向が強かったように思える。実際問題として、FD 活動においては、先行する事例の関係者をゲストに呼び、講演会を行うのが定番である。その結果としてその事例が目標となってしまう、PBL の実践そのものが自己目的化してしまうということも否定できないだろう。また工学、医学の PBL 手法が、他の領域に対しても無条件に適用できるとは思えない。部会の運営においては、まずそこが大きな議論となった。各分野、領域によって必要とする学びは異なっているはずであり、既存の PBL が目標ではない。

PBL とはどうあるべきかではなく、PBL によって何が得られるのかに研究部会ではフォーカスを当ててきた。結果として、昨今の大学生の、特に教養教育を通じた問題点、課題等に対する手段として、PBL に辿りついたという知見を多く得られた。

大学生が抱える学びの課題として、専攻や学年を問わず、いくつかの傾向が指摘できる。一般論ではあるが、文科系の研究室では、一つのテーマを全員で共有、分担して掘り下げていくということを余りやらないため、研究室の先行研究を継承するという文化はあまりない。こうした理由が背景にあると思われるが、まず一般に大学生は、特に文科の学生は、グループワークができない。さらにその前提として必須である、目的性を持ったコミュニケーションができない。さらに、「モノづくり」作業のスキルが低い。これは工学系の学生には当てはまらな

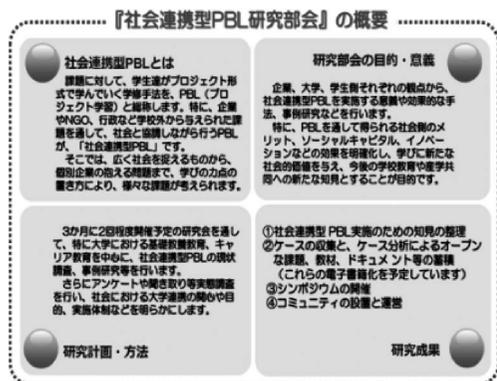


図 1 社会連携型 PBL 研究部会概要

いう指摘もあるが、工学の領域ではモノづくりは、様々な制約と与えられたリソースによって行う、類似設計に該当するものが中心であり、創造的な作業は少ないため、広い意味でのモノづくりスキルに関しては、特定の専攻だけの課題ではないように思われる。

そして最も大きな課題として、期日、工期という意識が非常に薄いという点も指摘できる。提出期日のあるレポートや卒業論文に関して、その直前に大慌てをするという光景は、おそらくどの大学でも共通であろう。これらの傾向は、多くの教育に携わる人々が、昨今の大学生に共通する傾向として指摘するものを集約した結果である。

さらに学びにおける最大の課題は、もう一点、学ぶ側の意識、モチベーションにある。しばしば指摘されるが、大学進学がごく当たり前になってきている昨今では、学ぶこと自体に高い目的意識を持って入学してくる学生は少ない。そのため、いかにモチベーションを高め、維持して行くか、それがどの大学においても、根底にある重要な問題意識であるということは認めなければならないだろう。特に、教養教育では、そうした課題は顕著である。平成28年度の学校基本調査によれば、国内の大学生総数は256万7千人ほどおり、うち人文科学専攻が36万6千強、社会系が約83万人で、文科系総数は170万人ほど、大学生総数においては約66%を占めている。この大学生のボリュームゾーンが抱える課題に対して、最適な形の学びは何であろうか。

PBLは、それが唯一というわけではないが、こうした昨今の大学生が抱える学びの課題に対処するものとして期待されている。これらの課題に対する効果がなければ、PBLである必要性は低い。まず研究部会の総意としては、「あるべきPBL」を模索するのではなく、こうした目的性に対して最適なPBLのあり方は何かを追及するものとして、スタートした。PBLは、あくまでも学びの手法であるため、領域によってそれらがどう展開されるのか、1期目はテーマを決めて、事例報告を中心に研究会を運営するという方針でスタートした。

2.2 PBLとは何であるのか

果たしてPBLとは何か、まずはその疑問にぶつかった。研究部会の委員を含め多くの関係者や登

壇者等と多くの議論を行ったが、PBLそのものの理解や定義が、まちまちであることがまず明らかになった。特にPBLとはどういうもので、何のために行うのか、すなわちWhatとHowに関しては、現状でも相当様々な意見があるのではないだろうか。

PBLは、Project Based Learningの略称であり、学びをプロジェクト型で行うということである。プロジェクトとは、共同作業による有期の非定型的作業の総称である。

プロジェクトマネジメント（PM）、工程管理の文脈の中で、PBLを捉える事例も多い。ゴールに向けて、最適な工程を経て最適な結果を手に入れる手法として、PMは、高度な手法やツールが提供され、実践事例も進歩している。しかし学びを工期に向けてプロセスを最適化し、最適な成果を得ることに、果たして学びとしての価値があるのだろうか、まずそういう疑問に突き当たった。

PBLの目標がより優れた成果物にあるとするならば、そこに社会連携（その内容は後述する）という要素を含めた場合、果たして業務の実践やインターンシップとどこが違うのであろうか。我々は、学びの目標は必ずしも成果物にあるとは考えなかった。あくまでも、学習者である学生（とそこに関わる教員）の、知的活動に伴う気づきや知識の獲得等が、学びの目標だと考えたいのである。

プロジェクトであることというのは、ルーチンワークではないという点について、意味のあることであり、決して効率性を志向すべき作業であるとは限らないと考えている。

以上から、我々はまずPBLを、

- ① グループ作業であること
- ② 有期であること
- ③ 非定型的作業として行われること

という条件で行われる学びとして、緩やかに定義した。すなわち、個人の学習ではなく、学習以外の活動とは区別され、さらに旧来の教育形式とは異なり、提示された課題を中心に行われる。特に、学びの目標として課題に対する成果にフォーカスを当てるのではなく、PBLのプロセスそのものが学びであるという点を意識して、研究会を展開していった。

そうした観点から、PBLとは称していなくても、これらの要素を包含した事例が多数あることが、研究部会を通じた調査でわかった。1期を終えて、後

述のように7回ほど研究会を開催し、総報告件数20件を経た後でも、PBLはこうあるべしという結論は出なかった。むしろ学びとして何らかの効果があれば、それは一つの実践例であると考えている。

3. 社会連携とその意義

本研究部会が対象とするPBLは、さらに社会連携型という特徴を持ったものを想定している。本研究会の主たる関心はこちらの方にあり、開設の直接の契機も、社会連携型によって高等教育を実施するということに対する多くの疑問点から出発している。

昨今では、大学が社会の様々なセクターと共同することによって事業を行うことが珍しくはなくなってきた。特に近年の傾向としては、モノづくり、技術開発だけではなく、製品企画、マーケティング、販売までの広い領域や、NGO等の団体や行政機関等との連携等、大学生が関わりながら進めていくケースが増えてきている。大学コラボと称した商品は、意外なほど多く市場に出ており、その多くが、PBLによると称している。実際、商品企画等とPBLは親和性が高いのは間違いのない話である。

PBLの実施においては、課題が重要であり、ドライビングクエスチョンとも総称されるように、学びの柱ともなる。しかし近年においては、様々な学問領域の成熟化と社会の情報化の進展もあり、総体的に大学の中だけで、新しい課題、学生の興味関心を惹くような課題を、教員側の内発として提示することが困難になってきているのではないだろうか。実際問題として、レポート課題等を出题しても、昨今の学生は検索を中心に、それなりの解を導き出してしまうのは否定できない。率直に言って大学の中だけでは、新しいイノベーションを起すことが難しくなっているように思えるのである。

特に学生たちが、ネットを通して様々な社会や技術等の動きを目の当たりにするような時代になると、学んだ知識が実際にどのような課題に対して適用されるようになるのか、学んでいる知識が社会においてはどのようなレベルのものか、それがどこまで通用するのか、そうした方向への関心や評価もなされるようになってきている。

社会連携に期待されるのは、そうしたプラクティカルな方向性である。旧来社会連携に対して余り積

極的ではなかった分野でも、大学コラボと称したプロダクトを意外なほど多く目にする事ができる理由もよくわかる。

社会連携型PBLは、教育機関で行われるPBLが抱えるこうした問題に対して、外部から課題、情報等を取り込むことで、より質の高いPBLを実施、展開するための一つの方策であり、単なる産学連携とは本質的に異なっている。教育機関の中に閉じた学びのコミュニティに、意識的に、異物、弱い紐帯を取り込むことで、イノベーションを生起することが大きな目標である。キャリア教育やインターシップと、社会連携型PBLの異なる点は、実社会にある素材を用いた教育であり、就職支援ではなく、教養、専門教育を指向するということにある。

こうした前提で、改めて社会連携の事例を見ると、その点に疑問があるのも正直なところである。端的に言えば、それで何が学べるのか、そもそもそれが学びになるのか、その点が、研究会での事例研究の背景にある問題意識のもう一つである。

4. 研究部会活動履歴

以下に研究会各回の開催内容を、特に登壇者と発表テーマについて述べるが、開催場所等は省略した。また各回で、研究部会の活動報告等を行い、登壇者と、主査、幹事によるディスカッション等を行ったが、それらも省略する。各回ごとに対象領域とテーマを設定し、その中でのPBLの試みを内容とする。

第1回 平成27年5月16日

事例研究① 第三者機関による社会連携型PBL
「神奈川産学チャレンジプログラムの概要と目指すもの」大島昭浩（神奈川経済同友会）

第2回 平成27年7月4日

事例研究② マーケティングとPBL
「産業能率大学・エンターテインメント業界とタイアップしての演習授業の事例」松尾尚（産業能率大学経営学部）
「学生との商品開発—山崎製パン・キャンパスランチパック」伊藤暁（山崎製パン株式会社）
「あたらしいモノ、コトを形にする 企業・大学で

のマーケティングPBL事例」山本大介（フジヤマカンパニー）

第3回 平成27年9月19日

事例研究③ 公的課題（地域、行政）とPBL

「地方議員から見た地域と大学の学び—横浜国大都市生活デザインスタジオでの試みを例に—」鈴木太郎（横浜市議員）

「民間にある資料を用いた地域アーカイブスに向けて—戸塚区原宿商店街での活動報告—」春木良且（フェリス女学院大学）

「国・行政のあり方に関する懇談会に関する大学生との対話」新井誠一（内閣官房行政改革推進本部）

第4回 2015年11月27日

事例研究④ アジアのHub・沖縄での社会連携型PBLの試み

「沖縄型キャリア形成支援プログラム—学校と社会の溝を埋める—」翁長有希（オーシャン・トゥエンティワン）

「世界が少し良くなるために、部活でできること」上野浩司（沖縄尚学高等学校）

第5回 2016年2月20日

事例研究⑤ シビックテックとPBL—市民が社会課題を考えるために—

「社会におけるPBLとその意義」古川和年（Code for Kanagawa）

「シビックテックに向けた活動」小俣博司（Open Kawasaki）他

「シビックテックへの期待」関口昌幸（横浜市）、近藤美保（流山市議）

※共催：Code for Tokyo, Open Kawasaki（オープン川崎）、Code for Kanagawa, 東京大学空間情報科学研究センター

第6回 平成27年6月18日

事例研究⑥ キャリア教育とPBL

「地域社会と連携したキャリア教育の実践と今後」橋本英重（ミッドメディア）

「社会人インターン研修における研修生の態度変容プロセス」広瀬安彦（日本生産性本部）

「キャリアモデル・ケーススタディによるキャリア

観の醸成」勝又あずさ（成城大学）

「反転学習を導入したPBL—ダイバーシティについて考える—」道幸俊也（関東学院大学）

第7回 平成28年1月28日

事例研究⑦ 地域・地方課題と大学の役割

「PBLのもたらす学生の地域進出創造とコミュニティデザインへの効果」佐藤宏樹（東京工科大学）

「産業能率大学・石垣島プロジェクト」松尾尚（産業能率大学）

「昭和女子大学が取組む地域連携の試み」志摩園子（昭和女子大学）

「地方創生イノベーションプログラム」齊藤義明（野村総研）

5. 今後の方向性とまとめ

2年間の研究部会の運営によって、多くの事例を知ることができたが、決してそれらが全てではないだろう。端的に言えば、社会連携型PBLの実態は、企業側からの広報等で開示されることが多く、大学側ではルーブリックはおろか、シラバスすらもオープン化されているとは言い難い状況である。総じて、大学側の関与の低さが目に付いた。

研究会を通して得た、PBL経験のある学生や教員に対するアンケートやヒアリング等による、社会連携における、それぞれの関心事項と困難さ（課題）を集約すると、表1のようになる。

このように、社会連携においては、各々の関心事項や課題は異なっており、その調整は必須である。企業が主導する場合、特定の企業の事業や製品等に依存してしまうことや、大学のブランド価値や話題性にフォーカスが当たってしまい、学びとしての価

表1 社会連携への関心と課題

	社会連携への関心事項	困難な点
企業社会側	ブランド価値（事業部門）	学生との接点
	CSR、社会貢献	課題設定
	新規市場開拓、イノベーション	評価、指導
	ファン層の取り込み	客観性
大学・教員側	採用（管理部門）	
	学びのイノベーション	新たなテーマ設定
	新しい問題提起	実践的視点
	理論、研究の実践	トレンド
学生側	カリキュラム外の学び	社会性
	過去の学習の実践、客観化	コミュニケーション
	学びのイノベーション	
	企業との接点	
	社会経験	

値が希薄になってしまうことが多々ある。大学側が社会連携をどう捉え、学びとしての価値をどう保障していくかが、社会連携型PBLにおける今後の課題であろう。

研究部会として2期目の今期は、引き続き、ケース収集、オープンな課題、教材、ドキュメント等の蓄積による知見の公開を目指している。特にPBL手法の実践による効果の検証を行うとともに、企業や社会側での社会連携への期待や予定等の調査と社会連携型PBLの事例集の作成を行っている。

注

- 1) PBLを実践している団体として、例えばカリフォ

ルニアにある Buck Institute という研究所の教育部門であるバック教育協会 (BIE: Buck Institute for Education) 等がある。

参考文献

- [1] 中央教育審議会 (2012年8月28日), 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて—生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ—, 文部科学省, 2012年.
- [2] Ross, C., Erin, M., *Hacking Project Based Learning: 10 Easy Steps to PBL and Inquiry in the Classroom* (Hack Learning Series Book 9), Times 10 Publications, 2017.